

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 金子 禎則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><東京電力パワーグリッド株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般送配電事業 ・不動産賃貸事業及び離島(島嶼地域)における発電事業等 <p><東京電力ホールディングス株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営管理 ・賠償・廃炉・復興推進等 ・原子力発電事業 <p><東京電力リニューアブルパワー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電事業等 <p><東京電力フュエル&パワー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料・火力発電事業(離島を除く) <p><東京電力エナジーパートナー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 ・ガス事業等

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力パワーグリッド株式会社 業務統括室 環境総括グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6363-1345
		ファクシミリ番号	03-3596-8634
		電子メールアドレス	PG.kankyo@ml.tepco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力パワーグリッド株式会社 業務統括室 環境総括グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6363-1345
		ファクシミリ番号	03-3596-8634
		電子メールアドレス	PG.kankyo@ml.tepco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.tepco.co.jp/pg/company/environment/warming/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京電力グループ環境方針(抜粋)
 東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■カーボンニュートラルの実現
 防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

■環境負荷の低減
 環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

■生物多様性の保全
 地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

■エンゲージメントの強化
 情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実を継続的に進めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.743程度	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.749程度	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

※上表は、東京電力パワーグリッド株式会社の島嶼供給の目標を記載しております。

■東京電力パワーグリッドでは、再生可能エネルギーの活用、島嶼内燃力発電設備の更新等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。

■尚、当年度の目標値については、島嶼供給の2022年度実績値を記載いたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,594程度	1.06%程度	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用
前年度の計画における目標値	1,947程度	1.29%程度	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

※上表は、東京電力パワーグリッド株式会社の島嶼供給の目標を記載しております。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

■尚、当年度の目標値については、島嶼供給の前年度(2022年度) 実績を記載しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

※上表は、東京電力パワーグリッド株式会社の島嶼供給の目標を記載しております。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

■尚、当年度の目標値については、島嶼供給の前年度(2022年度) 実績を記載しています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 島嶼内火力発電所では、電力需要の変動を随時監視し、燃料消費率の良い運転となるような最適な機関の組み合わせでの運転実施による継続的な効率の向上を図るよう努めています。
- 島嶼内火力発電設備の定期点検手入れの実施による性能維持に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 東京電力グループでは、ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の上質な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。
- ご家庭における省エネルギーの取り組みをサポートすることを目的とした「TEPCO省エネプログラム2023」の実施や、ご家庭や職場などにおいて、不要な照明を消し、夏の冷房時の室温は28度を目安に、冬の暖房時の室温は20度を目安に、日常生活に支障のない範囲で「節電」にご協力いただくよう、働きかけを行っています。
- 東京電力グループは、今後、省エネ型ライフスタイルの一層の定着を進め、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 事務所建物において、空調設定温度28℃(夏季)及び20℃(冬季)の徹底、夏期、冬期以外の期間の冷暖房運転停止による換気のための運転の徹底、通年でクールビズ、ウォームビズの実施、事務室照明の60%以上消灯、エレベーターの間引き運転などの節電対策を実施しています。